

(財)財務会計基準機構会員



JASDAQ

平成 21 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー
代表者名 代表取締役社長 広池君夫
(J A S D A Q ・ コード 9 3 7 7)
問合せ先 取締役 前山俊策
電 話 0 3 - 3 7 4 7 - 1 6 3 1
<http://www.agpgroup.co.jp/>

「2009～2011 年度 中期事業計画」の策定について

当社グループは、2009 年度(2010 年 3 月期)から 2011 年度(2012 年 3 月期)までの 3 ヶ年中期事業計画を添付資料のとおり策定しましたので、お知らせいたします。

以 上

(注) 本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2009～2011年度 中期事業計画

1. 経営環境と業績見通し

わが国経済は、世界同時不況の中、一部に持ち直しの動きが見られるものの本格的な景気回復には未だ至らず、先行き不透明な状況で推移しています。この景気低迷によって業績が急激に悪化した航空業界では、収支改善施策が次々と打ち出される厳しい状況が続いており、当社の業績にも著しい影響を及ぼしています。

一方、今中期期間中には、2010年3月の成田空港の発着枠拡大、2010年10月の羽田空港第4滑走路・新国際線ターミナルビルの供用開始に伴う発着枠拡大、2010年度第3四半期に予定される次世代の主力航空機・ボーイング787の就航等、今後の当社事業に大きな影響を与えるイベントが予定されており、安定的な事業基盤の確立に向けて、これらの課題に着実に対応していかねばなりません。

かかる状況下、2009年度は既に実行中の事業計画（平成21年5月13日付平成21年3月期決算短信で発表）のとおり減収減益を見込みますが、期中に種々の施策を講じて収支の改善を図ります。

2010年度については、動力事業では路線廃止や減便、航空機の小型化による減収を見込む一方、成田・羽田両空港での発着枠拡大に伴う段階的な増便により、全体では増収を見込みます。整備事業では関西空港国内線、千歳空港新国際線および羽田空港新国際線の手荷物搬送設備の保守・管理業務の新規受託等を見込むものの、航空会社・空港運営会社の経費削減施策が継続されるものと思われ、大幅な減収が避けられない見通しです。付帯事業では空港外での事業拡大による増収を見込みます。以上により、3事業全体では若干の増収を見込みますが、成田・羽田両空港の発着枠拡大に伴う動力設備の増強やボーイング787に対応するための動力設備の逐次更新による減価償却費の増、業務拡大に伴う人員の先行配置により、2009年度より減益となる見込みです。

2011年度は、羽田空港での発着枠拡大の通年化や、成田・羽田両空港での段階的な便数増、およびボーイング787の便数増による動力事業での増収、羽田空港新国際線ターミナルビルの手荷物搬送設備保守・管理業務の通年化と工事需要の一部回復による整備事業での増収、フードカートや航空機用地上支援機器の販売増による付帯事業での増収を見込み、減価償却費の増はあるものの増益となる見通しですが、景気後退以前のレベルへの利益回復は次年度以降となる見込みです。

このように、今中期期間は当社にとって非常に厳しい状況が続くものと想定されますが、動力設備の計画的な増設・更新、人材の効率的な配置等、航空需要が回復した時に備えた着実な取り組みが求められます。また、本中期計画は従来以上に需要動向の想定が難しい中で策定しましたので、事業環境の今後の変化を注視し、柔軟に対応していく必要があります。

私たちは、この難局にグループ全社員のベクトルを一つにして立ち向かい、次に掲げるAGPグループビジョンと経営方針の達成を目指します。

AGPグループのビジョン

社会から信頼を受ける会社を目指し、
社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する。

《 経営方針 》

- (1) 安全の理念のもとに、良い品質とお客様が満足するサービスを提供する。
- (2) コンプライアンスを徹底し、常に収益力の向上、生産性の向上、財務体質の強化を心がけ、会社の繁栄を図る。
- (3) 得られた成果は、社会・株主・社員・会社へ還元する。
- (4) 動力および整備事業は経営の根幹であり、更なる充実・拡大を図る。
- (5) 新たな事業に取り組み、更なる経営基盤の強化を図る。
- (6) 常に空港環境の向上を意識した取り組みを行う。

2. 基本的な取り組み

- (1) 安全・衛生の確保
 - ① 車両事故の低減
 - ② 作業要領書等の見直しと遵守
 - ③ 情報の共有化と有効活用による危険有害要因の除去低減
 - ④ 新型インフルエンザへの的確な対応
- (2) 品質・環境マネジメントシステムの強化推進
 - ① 品質・環境マネジメントシステムの再構築、有効性の更なる向上
 - ② 顧客満足度の更なる向上
- (3) 地球環境保全、エコエアポート実現のための地上動力利用促進の働きかけ強化
- (4) 技術開発の促進
 - ① 新型航空機（エアバスA380、ボーイング787）への対応
 - ② 設備機材の開発・改良

- (5) 人材の育成
 - ① 社内教育体制の更なる充実
 - ② レッスンプラン担当者の育成
 - ③ 階層別教育の推進
 - ④ 必要とする資格の取得促進

- (6) 事業基盤の強化に向けた取り組み
 - ① コンプライアンスの徹底
 - ② 内部統制システムの継続的見直しとIT整備
 - ③ 業務拡大時の業務内容に応じた弾力的な人材運用
 - ④ 改善提案の継続的推進

- (7) 三菱商事（株）との協力・協業の検討

- (8) 将来の柱となる新規事業の調査・研究の継続

- (9) 内部監査制度の充実
 - ① 内部監査（業務、内部統制、ISO）実施体制の見直しによる効率化
 - ② 財務報告に係る内部統制監査の着実な実施

- (10) IRの強化
 - ① 株主重視の観点からの適時・適切な情報開示
 - ② ホームページの充実

3. 各セグメントの重点施策

- (1) 動力事業
 - ① 基幹事業としての安定収入確保のため、低供給率の外国社を中心とした各航空会社への販売拡大や当社動力供給設備の使用時間向上を目指した営業を推進する。
 - ② 成田空港貨物地区・整備地区、羽田空港新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置等、空港拡充計画に沿った設備の増強を実施するとともに国土交通省が推進するエコエアポート構想に則り、収支構造を検討しながら準幹線空港への進出を図る。
 - ③ 新型航空機(エアバス A380、ボーイング 787)に対応した供給方式と料金を設定する。
 - ④ 新型航空機の就航状況を勘案しながら、既存の設備・機材の計画的な更新を行うとともに、調達時のコスト低減に努める。
 - ⑤ 省エネルギー型空調機の開発により、成田・関西空港での冷温水費の削減を図る。

(2) 整備事業

- ① 千歳空港、関西空港、羽田空港での手荷物搬送設備保守・管理業務の確実な受託を図る。
- ② 顧客企業の値下げ要請に対応した業務内容の見直し、弾力的な人材運用、業務の内製化や外注業者の適切な選定による外注費の削減等、競争力強化に向けてコスト削減施策を検討する。
- ③ 当社の持つメンテナンスのノウハウと24時間運営体制の強みを生かし、提案型営業を展開し、空港設備老朽化に伴う更新・補修工事の受注、空港外特殊設備保守の営業増強による受託拡大を図る。
- ④ 高付加価値の業務を受託するための技術習得を図る。

(3) 付帯事業

- ① フードカート事業については、顧客の要望を捉えた新商品の開発、新規・買替需要案件への営業を促進しつつ、生産・メンテナンス体制を更に効率化する。
- ② 中部空港での新型航空機用駐機スポット増設工事や、各空港での受託手荷物検査装置等の更新に伴う設置工事・保守の受託拡大を図る。
- ③ 航空機地上支援機器販売については、種類の絞込みによる効率的な販売を推進する。

4. 収支計画（連結）

株主への安定配当と今後の設備投資資金の円滑な調達のため、以下を最下限の目標とし、必達を目指す。また、ROE10%以上を重要な目標として継続し、2012年度以降の早期回復を目指す。

(単位：百万円)

項目	2008年度 (実績)	2009年度		2010年度		2011年度	
		金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
動力事業売上高	5,794	5,593	96.5	5,818	104.0	6,180	106.2
整備事業売上高	5,051	4,981	98.6	4,753	95.4	4,778	100.5
付帯事業売上高	1,054	1,189	112.7	1,252	105.3	1,462	116.8
売上高合計	11,900	11,764	98.9	11,824	100.5	12,421	105.0
営業利益	960	592	61.7	498	84.1	666	133.7
経常利益	909	523	57.5	412	78.8	558	135.5
当期純利益	505	295	58.5	233	78.9	316	135.8
ROE	9.6%	5.4%		4.1%		5.5%	

5. 設備投資計画

新規の設備投資は、羽田空港新国際線ターミナル地区への動力設備の新設、成田空港整備地区・貨物地区等への動力設備の増設、新型航空機対応のインバーターへの更新、エアコンユニットの更新を計画する。その他、フードカート関連投資、老朽化設備の更新等を含めた設備投資額は下表のとおり。

(単位：百万円)

	2008年度(実績)	2009年度	2010年度	2011年度
設備投資額	881	1,340	1,873	1,327

6. 資金計画

今中期期間の動力設備等の設備投融資に係わる長期借入金については、2009年度10億円、2010年度19億円、2011年度13億円の計42億円を見込むが、キャッシュフローの動向を踏まえ別途検討する。

7. 配当方針

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当額を決定する。

以 上